

習近平主席に立ちはだかるトランプ 米大統領、香港、台湾、そして新型コロナウイルス

日本経済新聞東京本社編集委員兼論説委員 中澤克二



1月30日、世界保健機関は中国で発生した新型コロナウイルスによる肺炎について「国際的に懸念される公衆衛生の緊急事態」と宣言した。中国トップの習近平国家主席は、昨年以來、様々な難しい課題に直面してきた。貿易戦争を戦うトランプ大統領の米国、空前の大規模デモが起きた香港、民主進歩党（民進党）の蔡英文総統が大勝利した台湾の政局、国内経済の急減速。これに新型肺炎という困難な課題が加わった。これらの課題は1つ1つ見れば、まったく別々の問題に思える。しかし、つぶさに観察すると、見かけと違うことは明らかだ。根底には共通する問題が存在するのだ。ここでは時間を遡る形でこの入り組んだ問題を考へたい。

■根底にある「習近平帝国の暗号2035」

3年前の2017年秋に開かれた第19回中国共産党大会では、その時点で就任5年にすぎない習近平氏の業績について重大な決定があった。「習近平新時代」が思想という形で共産党規約に明記されたのだ。

この意味を極めて分かりやすく説明した人物がいた。党大会後、来日した中央党校副校長何毅亭氏だった。中央党校は共産党幹部の教育を担う重要な組織だ。とりわけ何毅亭氏は理論面で習近平を支える側面で、今回の党大会報告を含めたスピーチライターの一人だ。

「中国共産党政権の歴史は3つに分け

られる。第1は毛沢東時代。すなわち人民と共に立ち上がった創立期だ。第2は『改革・開放』政策の導入で国家と民衆を富ませた鄧小平時代。そして第3は強い国家をつくった習近平新時代だ」。

共産党の理論づくりを担う重鎮の公式見解だけに驚きだった。共産党の歴史はすでに書き換えられていた。何毅亭氏は、日本の国会内に位置する衆議院第二議員会館で国会議員らを前にこう宣言した。内容を簡単に整理し、少し補足すると以下のようになる。

①毛沢東時代Ⅱ1949年の建国から76年の毛沢東の死を経た78年まで（中国語で「站起来」の時代）。

②鄧小平時代Ⅱ1978年に「改革・開放」政策導入を宣言した鄧小平の時代。

97年に鄧小平は死去するが、その指名でトップに就いた江沢民、胡錦濤の執政期を含む（中国語で「富起来」の時代）。

③習近平時代Ⅱ鄧小平が提起した少し余裕のある「小康社会」実現を見据え、生産力不足解消に重点を置く「主要矛盾」の定義を変更。経済と軍の現代化建設を進め、強国を実現する（中国語で「強起来」の時代）。

習近平の新時代はまだ5年にすぎなかった。だが、反腐敗運動による厳しい党の統治などで、毛沢東時代と鄧小平時代に匹敵する実績をすでに挙げたというのだ。そして江沢民と胡錦濤の執政期は特に名前を付けるほど独自性がないと宣言され、鄧小平時代の中に埋もれてしまうひどい結果になった。

なお存命中で19回党大会にも出席した高齢の江沢民氏と、胡錦濤氏はこの党大会総括をどのような気持ちで聞いたのか。どう考えても穏やかに耳を傾けたとは思えない。

そもそも輪郭がぼやけていた江沢民、胡錦濤の時代は、共産党の歴史に名前入りで刻まれる余地が消えた。自分たちが選んだはずの若輩の後継者の習近平氏は早々に自らの新時代の到来を高らかに宣言。長老らは押さえ込まれてしまった。

では、この習近平新時代は今後、いつまで続くのか。それは後世が決めることだ。しかし、現時点で習近平氏自身の視線がどこに注がれているのかは極めて重要である。

そもそも習氏の国家主席として憲法上の任期は2期10年が終わる2023年まで。慣例に従えば、党総書記の任期もその1年前の2022年までだった。

まもなく習近平新時代が終わるのか。そんなはずはない。毛沢東時代は30年間近く続いた。次の鄧小平時代でさえ1978年の「改革・開放」政策の宣言から鄧小平の死までの19年間に江沢民、胡錦濤両政権を加えれば合計34年間もあった。

ここに考えるべき重要な論点があった。党大会報告で初めて登場した2035年という数字である。習近平は2020年に小康社会（少し余裕のある社会）を達成した後、次の現代化建設の第一目標を2035年に置いた。

なぜ2035年なのか。今から21世紀中葉までは30年余り。そのほぼ中間地点だという理屈は成り立つ。2021年の中国共産党設立百年と、49年の新中国成立百年のちょうど真ん中でもある。

しかし、それだけではなかった。党大会後、インターネット上に登場した書き

込みには、なかなか意味深な内容があった。2035年目標の読み解きである。

■毛沢東做う永久の主席さえ

「党大会では次の現代化建設の目標を2035年に置いたそうだ。習近平はまさか35年まで主席を続ける気なのか……」
「そうだろう。2035年に習主席はちょうど永遠の主席だった毛沢東が亡くなった年齢になる。満年齢で82歳だ。それをにおわせる35年という目標設定にも見える」。

これを政治好きの北京っ子らのざれ事と決めつけるのは早い。傍証がある。例えば共産党規約の大胆な変更である。中国憲法にあった「中央軍事委員会は『主席責任制』を實行する」との文言が、今回、初めて党規約にも盛り込まれた。

中国軍の指揮系統で実質的な意味を持つのは共産党の中央軍事委だ。国家の中央軍事委は名目にすぎない。今回の改正では、党の軍隊の最高指揮官である主席の地位を規定上も明確にした。「主席責任制」とは簡単に言えば軍事行動決定の際、中央軍事委の主席が全責任を負って決めるとの意味だ。国家主席や党総書記ではなく、党中央軍事委主席がすべてを決める根拠ができた。

これで5年後の党大会で習近平が仮に国家主席と党総書記から退いても、党中央軍事委主席に残ればすべてを動かせる。軍内での習氏の呼称は17年夏から『首長』ではなく『主席』に変わっていた。「軍トップとしての3期目が視野に入った」。こう見る政治関係者は多かった。

2035年の目標設定については、国家計画の面から見ても極めて精緻な計算がある。それは先に紹介した中央党校副校長、何毅亭も言及した。「(49年の)建国百年を見据えてきた現代化建設を基本的に達成するという目標を15年ほど前倒した」。

■暗号解くカギは超長期政権

この発言を聞いてハッとした。極めて重要な発言である。党大会報告に盛り込まれた主要なプロジェクトはすべて2035年を目標に計画されている。

新シルクロード経済圏構想「一带一路」、北京・天津・河北省を一体化する新首都圏構想、宇宙開発強国、インターネット・ビッグデータ・人工知能(AI)と実体経済との高度な融合によるインターネット強国とデジタル中国の実現……。

これらはすべて35年に向けて動き出す。習近平は「プロジェクト2035」のス

タートを宣言したのだ。

これと並行して進めるのが、あらゆる分野での共産党の指導の強化だ。政府、軍、外資を含む民間企業、教育機関など中国内に存在するすべての組織、団体に對してである。

東・西・南・北・中——。習近平が読み上げた党大会報告の一節だ。東西南北ばかりか、その真ん中までも共産党の色に染めるという徹底ぶりである。

「これは最近の経済発展で党の指導が弱体化していたという反省に立った素晴らしい措置だ」。共産党の対外宣伝部門の関係者が説明している。様々なプロジェクトが成果を挙げる2035年、中国は外の世界との融和を目指すのではなく、共産党組織の強化によって独裁体制を維持する独自の領域を築くと宣言しているのだ。

問題は、中国の経済成長率は徐々に低下している点である。今後は、2ヶタはおろか6%成長さえ難しい。とはいえ中国の経済規模はすでに世界2位だ。

「17年から18年間もてば、どんなに少なく見積もっても経済規模のうえで米国と肩を並べ、抜き去っているに違いない」。中国の指導層はそう考えた。

■2035 バノンの警告

この「2035」の意味を鋭い勘で喝破した重要人物がいた。党大会直後の17年11月に来日したトランプ大統領の首席戦略官だったステイブ・バノン氏である。過去の問題の暴露でトランプとの確執も取り沙汰されたバノン氏だが、習近平の長大な党大会報告を8回も繰り返し読んだという。そしてこう指摘した。

「中国共産党政権は、権威主義的な手法で世界経済を主導するため、数年単位ではなく、何十年、世紀単位で政策を実現する計画を考えている。そして、まずは、どんなに遅くても2035年までに米国を抜き去って世界一の経済大国になるうとしている。さらにその後、世界の覇権国になるというメッセージだと考える。あれ(党大会報告)は、私たちへの警告だ」。

厳しく、辛辣な分析だった。欧米が主導する世界が衰退し、共産党政権が覇権国になる深刻さを報じてこなかったとして既存メディアにも矛先を向けた。

「共産党政権下でも資本主義が進めば、民主と自由主義が進むと思っていた。だが、実際は逆に進んだ。中国の指導者は国際ルールに従うつもりはない。共産党

の計画を厳格に実施しているだけなのだ」。「中国の発展モデルは、過剰生産とデフレ輸出だ。儒家思想の権威主義の下で動いており、欧米のユダヤ、キリスト教、資本主義経済の立場は失われていく」。中国民主化運動の研修会や、インタビューでの一連の発言からは、かなり強い危機感が見て取れる。

バノン氏が矛先を向けた過剰生産とデフレ輸出は、対米貿易での輸出攻勢と共に、「一带一路」への批判と警戒が込められていた。まさに「一带一路」は当初、中国内で処理しきれない鉄鋼などの過剰生産品を海外で処理するために練られた構想だった。

中国が主導するアジアインフラ投資銀行（AIIB）、シルクロード基金と連動しながら、「一带一路」の沿線国家に中国の経済的な影響力を浸透させていくのである。

一連の構想も2035年を見据えている。焦る必要はない。失敗は許されないのだから、まず足元を固めてから一歩一歩、階段を登ればよい。

バノン氏が喝破したように、中国共産党のプロジェクトは何十年、いや世紀単位で着々と進んでいた。

■軍建設「プロジェクト2035」へ号令

もう1つ重要だったのは、軍の現代化建設の第一目標も2035年に置いた点だ。巨大な国家の安全を保障する国防・軍隊の建設の目標も15年、前倒ししたのだ。これまでは、21世紀半ばまでの達成が念頭にあった概念である。それは「二つの百年」の後ろの大イベント、建国百年に当たる2049年を目指すものだった。

だが、こんな甘い考え方で軍建設を進めても世界最強の軍には到底なれない。そもそも、これまでの中国軍は、内部で将官の地位を金銭で売買するような腐敗にまみれていた。当然、上層部の汚職を知る一般兵士の士気は上がらない。

装備も最も重要な部分が自主開発のため、これまでは進化のスピードが遅かった。近年、中国の基礎的な工業力のめざましい発展が、軍事部門にも波及しつつある。

しかし、中国軍の装備が1ランク上がった。世界ナンバーワンの軍事強国、米国はその時、さらに1ランクか、1・5ランク先に行っている。なかなか追い付けない。

とにかく中国の経済的な体力が旺盛な

今後15年ぐらいのうちに一気に米軍との差を縮めないと永遠に追い付けない。

そのためには、現代の機械化された電子戦に対応する人材を育て、武器・装備を近代化し、統合作戦能力、全域作戦能力を高める。それが軍現代化の「プロジェクト2035」だ。

前段として、すぐ先の2020年にまず機械化と情報化を基本的に実現するとした。その後、15年を費やして、世界ナンバーワンの軍事強国、米国のレベルに迫って行く計画である。軍建設の「プロジェクト2035」が成るなら、21世紀中葉の世界一流の軍隊完成が夢ではなくなる。この時、堂々と「米軍と戦える軍隊になった」と宣言できる。

習近平氏は同じ党大会報告で、中国は永遠に覇権を唱えないと宣言した。だが、中国が最終的に目指す軍事強国は、周辺国を含む世界の国々から見た場合、覇権国家そのものになる。

こう考えれば、バノン氏が指摘した中国が世界の覇権国になる深刻さが理解できる。その時、かつての覇権国、米国は中国の下に事実上、跪いているかもしれない。

軍建設の「プロジェクト2035」を習近平氏がいかに重視しているか。それ

は党大会閉幕後、3日しかたっていない10月27日、軍幹部を集めた会議でも明確になった。

「力一杯努力し、2035年に国防と軍隊の現代化を基本的に実現しよう」。

習近平氏は党大会で初めて言及した「2035」とする数字を強調した。

こう考えれば「2035」は、第19回党大会報告に埋め込まれた「習近平の暗号」に見えてくる。暗号を解くカギは超長期政権だ。それは今後、長く続く「習近平新時代」の確立を裏打ちする。

2021年には共産党創設百年という大切なイベントが控えている。「二つの百年」の最初の行事は、2022年まである習近平の総書記として2期目の任期中に行われる。

それは極めて重要な行事ではあるが、習氏にとって通過点でしかない。2020年に鄧小平氏が唱えた「小康社会」の達成が宣言されるのと同じように、すでに見えてしまった行程なのだ。

歴史に名をとどめるために最も重要なのは、この党大会で自ら設定した2035年という目標のクリアである。

■「2035」へ国家ビッグデータ戦略が始動

「プロジェクト2035」を巡っては、国家ビッグデータ戦略が鳴り物入りで始動した。17年12月、習近平は政治局の集団学習で、国家ビッグデータ戦略の推進による「デジタル中国」の実現を訴えた。

この中国でのビッグデータ戦略は、経済的發展上の重要性和共に、国家のガバナンスとの関係に焦点を当てられている。つまり共産党の統治継続を確実にする国家安全上の課題なのだ。

それは蓄積された個人データを国家が吸い上げてフル活用し、テロ防止を含む安全確保に役立てる。自由世界で強調されている個人情報保護を巡っては、犯罪防止の観点があってもプライバシーを守る観点は見られない。インターネットの普及によって情報が自由に行き交うのではなく、逆に国家にすべて集約され利用される。

例えば、中国では高速鉄道（新幹線）だけではなく、在来線に乗る際もICチップ内蔵の身分証明カードが必要だ。これは西安の世界遺産、兵馬俑など大観光地に入る場合も同じ。窓口で買う場合は番号をチェックされ、自動販売機での購入でも番号が記録される。

都市の繁華街の街角には、くまなく監視カメラがあり、地下鉄、バス、タクシー

の車内も撮影されている。個人がスマホ決済する金額、位置もデータとして蓄積される。これらのデータを集約すれば、個人の位置、行動、支払い状況を国家がすべて把握できる。

鉄道で移動する個人については、すでにビッグデータの活用が進んでいる。特にパスポート提示が義務付けられる外国人は常に監視対象だ。入国から出国まで位置を特定されていると考えてよい。

技術的な発展で蓄積されるビッグデータ。その存在によって14億という膨大な数の中国人民の管理が容易になる。極めて逆説的だが、その重要性を中国統治者らはかなり正確に理解している。管理社会は、すでに出現している。

■米中対立の決め手は18年の憲法改正

一連の米中の覇権争いの一環である貿易戦争は、習近平氏がいつまで中国トップの地位にとどまるつもりなのか、という重大な政治問題と直接、関わっている。

18年3月の全国人民代表大会（全人代、国会に相当）では突如、それまで2期10年までとっていた国家主席の任期制限を撤廃する憲法改正がなされた。習近平氏は「終身の主席」さえ可能にした。

トランプ氏のアメリカが「中国つぶし」

の腹を最終的に固めたのはまさにこの時だった。前年に明らかになった2035年までに米国を追い越すという「習近平コード」の意味を米国がはっきりさせたのだ。終身主席、習近平氏が世界の秩序を揺るがし、米国に代わって世界に君臨する。それを米国がやすやすと許すはずがない。

とはいえ、トランプ氏はかなり早くから、習近平氏の野望を見抜いていた。その証拠がある。話は17年11月に遡る。かつて中国皇帝が住んだ北京の紫禁城に習夫妻とトランプ夫妻はいた。習氏はトランプ氏のためだけに紫禁城を貸し切り、自ら案内した。一党独裁国家のトップの豪気さだった。だが、それは裏目に出ってしまった。

「習主席。あなたは終身の王様 (King) だ」。

この場でトランプ氏は習近平氏が秘密裏に準備していた国家主席の任期を撤廃する憲法改正への動きを指摘していたのだ。「いやいや、私は主席です」。習は説明する。だが、トランプに心の中を見透かされた習は心底、ドキッとしただろう。

「エンペラー (皇帝)」ではなく「キング (王様)」と指摘したのは、中国の封建制度史への理解不足からなのか、それ

とも両者の違いを知ったうえで、あえて習近平氏は格の高いエンペラーではない、と見たのか。この辺りも非常におもしろい。この時、習近平氏はその3、4か月後の実現に向けて秘密裏に準備していた憲法改正が「もしかして米側に漏れているのでは」と疑ったことだろう。

この紫禁城での2人の巨頭の会話は、米国を越す世界一の中国を実現したい「終身の王」とトランプの長く激しい貿易戦争の序章だった。

■5月大逆流、「私が一切の結果に責任持つ」

19年5月初めは、米中貿易戦争を巡る大きな転機だった。中国政府は、米中双方が約5か月間にわたって積み上げてきた7分野150ページにわたる貿易協議合意文書案を105ページに圧縮したうえで、一方的に米側に送付したのだ。

中国指導部内で「不平等条約」に等しいと判断された法的拘束力を持つ部分などが軒並み削除・修正された。ページ数で考えても実に3割の破棄だった。それまで米側が重視してきたのは、中国の構造改革実行を担保する法的措置である。

その重要台意のかんりの部分が白紙に戻った。世界を揺るがせた米中協議の「5月

大逆流」と呼ばれる事件である。

中国側にもやむにやまれぬ事情があった。「内政干渉を法律で明文化するような不平等条約は受け入れられない」。19年春、共産党内では、こうした声が日に日に高まっていた。70年前の新中国建国に当たって共産党は、過去の封建王朝が結んだ「不平等条約」を厳しく批判。決してその轍(てつ)を踏まないと衆衆に誓っている。

アヘン戦争の終結時、清とイギリスが結んだ南京条約(1842年)、日清戦争の下関条約(1895年)などが代表的な不平等条約である。それを結んだ清王朝は滅んでしまった。今回の米中合意案が本当に不平等条約なのかには疑問がある。とはいえ共産党政権にとっては一大事だった。

米国は過去の中国の行動から曖昧な合意では構造改革が実際に履行されるか信用できないとして、法的措置による担保を求めた。官民の様々な場での強制的な技術移転の禁止、国際的な技術・知的財産権の窃取の禁止、国有企業補助システム及び全企業への輸出補助金の廃止。範囲は幅広かった。

■香港、台湾問題へ波及、習氏に打撃

米中貿易戦争は習近平氏の求心力に大きな影を落とした。トランプ政権の対中制裁関税は、中国の対米輸出抑制によって米国の貿易赤字を減らす手段だと見られてきた。しかし、中国にとって痛いのは別の部分だった。

外資の対中投資が鈍り、それまで中国で製造していた工場までもが外に移りつつある。ベトナム、フィリピン、ミャンマー、インドネシア、インド、バングラデシュ。行き先は様々だ。一連の動きによって中国の産業基盤が徐々に弱まる恐れが出てきた。

新たに起きた新型肺炎という問題は、これに拍車をかけるだろう。米政府は、中国人だけではなく、14日以内に中国に滞在歴のある外国人の入国も制限する措置を打ち出した。

20年1月15日、米中がやっとたどり着いた「第1段階合意」も一時休戦でしかない。根本解決には至らない。これは台湾の政治・経済情勢にも大きく関係している。中国大陸に進出していた台湾の企業は通信分野などを中心に台湾の工業団地に戻る動きを見せている。

こちらは19年1月に習近平氏が改めて提案した「一国二制度による台湾平和統一」にも不利に働く。台湾経済の中国へ

の依存度が少しずつ落ち始めているのだ。香港でも「逃亡犯条例」への反対をきっかけにした最大200万人（主催者発表）という大規模デモが起き、「一国二制度」の形骸化が大問題になった。これは19年11月の香港区議会選挙で民主派の大勝という現象を生んだ。さらに20年1月の台湾総統選で民進党の蔡英文氏が過去最高得票を獲得する歴史的な勝利につながった。

ここまで見てきたように、習近平氏を主役とする中国の国内政治が周辺部と世界に影響している。「習一強」体制が明確に打ち出した「2035年に米国に経済的に追い付く」という目標。これがトランプ氏率いる米国の警戒感に火を付け、米中貿易戦争など覇権争いが顕在化。最後は中国経済の急減速につながった。昨年以來の香港問題も似ている。「習一強」の中央集権体制が香港の「一国二制度」を侵食している。香港人がそう見なしたことが発端である。この影響は、最後には台湾にまで及んでしまった。

■新型肺炎では初動対応に遅れ

武漢を起点とする新型肺炎が中国全土と各国へ感染者を広げた問題は、初期の情報隠蔽による対処の遅れにあるのは明

確だ。これは武漢市長が後に認めている。遠因は「今後も長くトップにいるはずの習氏の顔に泥を塗れば、自らが処分の対象になりかねない」という官僚らの恐怖心にある。中央、地方政府とも身を守るため責任を回避し、無策を続けた。

すべて中国の内政の問題につながっている。習近平氏は、目の前に立ちほだかるトランプ氏の米国、香港・台湾、国内経済、そして新型肺炎という壁を乗り越えて22年の共産党大会で実質的なトップを維持できるのか。中国は今後も世界の視線を集め続けるだろう。

(2020年1月30日・公開フォーラム)

筆者略歴（なかざわ かつじ）

早稲田大学卒業。1987年日本経済新聞社入社。98年から3年間、北京駐在。東日本大震災の際、震災特別取材班総括デスクとして仙台に半年ほど駐在。2012年から中国総局長として北京へ。2014年度 ボーン・上田記念国際記者賞受賞。現在、編集委員兼論説委員。

主な著書『習近平の権力闘争』『中国共産党 闇の中の決戦』『習近平帝国の暗号2035』（いずれも日本経済新聞出版社）。